



Title	コワーキング（スペース）に関する国内研究の到達点と課題：2010-2025年の文献レビュー
Author(s)	阿部, 智和; Abe, Tomokazu
Description	研究論文
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 15, 41-56
Issue Date	2026-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99303
Type	departmental bulletin paper
File Information	REBN_15_041.pdf



<研究論文>

コワーキング(スペース)に関する国内研究の到達点と課題 － 2010-2025年の文献レビュー－

阿部 智和

【要旨】本論文の目的は、コワーキングという働き方とその働き方を実現する場であるコワーキングスペースに関して、日本国内の研究を網羅的に探索したうえで、その到達点を明らかにし、今後の研究課題を示すことにある。この目的を達成するために、CiNii Researchを用いた文献検索を行い、対象となる研究論文を絞り込んだ。次に、対象とした論文をその研究内容にもとづき、①コワーキングおよびコワーキングスペースの定義、②コワーキングスペースの実態の解明、③個別事例の報告、④地域に与える影響の考察、⑤スペース内での取り組みに関する分析、⑥働き方への影響、の6つに分類し、それぞれの研究群の到達点を明らかにした。最後に、分析結果を踏まえ今後の研究課題を示した。

【キーワード】コワーキング、コワーキングスペース、文献レビュー、日本国内の研究、研究動向と今後の課題

1. 背景

コワーキングスペース (coworking space) は、企業のオフィスとは異なり、時間や空間にとらわれない自由な働き方を実現できることから、世界各国で相次いで開設されてきた。日本においても、2010年代以降、着実に開設数が増加していた(宇田・阿部, 2015b, 2017)。

こうした変化は、コワーキング (coworking) という働き方とコワーキングスペースという働く場が社会に広く認知されたことを示唆している。すなわち、企業組織や特定のオフィスで働くことを前提としない新しい働き方が日本にも広まってきたと考えられる。また、多様な背景を持つ人々の交流の場(コミュニティ)の形成やリモート・ワークやハイブリッド・ワークなどの働き方を実現する場の提供、地域活性化の拠点など、コワーキング(スペース)に対する社会の期待も高まっている。

しかしながら、この認知や期待に反して、コワーキングスペースやコワーキングへの理解や

その実践が十分に進んでいるとは言いがたい。その実態を裏付ける調査結果として、ここで一例を示す。LINEリサーチの調査によれば、コワーキングの認知率は6割を超えている一方で、利用率は4%に留まっており、約半数の層が「利用意向なし」と回答している。その理由として「交流より自宅で静かに作業したい」や「業務上の秘密保持が困難」などが挙げられている¹⁾。このことは、コワーキングスペースが単なるワークスペースとして捉えられていることを浮き彫りにしている。すなわち、多様な背景を持つ利用者や運営者間の交流やコミュニティ形成、知恵や知識の共有や共創というコワーキングの本質的価値が十分に浸透していないことを示唆している。

上述した社会的な期待と利用実態の乖離の解

1) PR TIMES「【LINEリサーチ】コワーキングスペースの認知率は約6割。利用意向のある人は全体の25%、現在利用率は4%」<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001010.000129774.html> (2025年12月15日アクセス)。

消に向けた基盤を築くためには、これまでに蓄積された学術的知見を体系的に整理し、コワーキングスペースやコワーキングの目的や内容の理解を深めることが有効な策のひとつである。すなわち、既存研究の成果を俯瞰し、その到達点を確認することは、今後の研究への指針の提供となるだけでなく、働く場や働き方の実践にも資すると思われる。

この目的を達成するために、本論文では、日本国内でこれまでに公表された、コワーキングおよびコワーキングスペースに関する研究を渉猟し、「何が、どのように」明らかにされてきたのかを整理する。そのうえで、理論および実践に資するために「何を、どのように」明らかにすべきかという今後の研究課題を示す。

以下、本論文では次に示す手順で議論を進めていく。まず、日本国内で公表されたコワーキングに関する研究論文の検索方法について、第2節で説明する。第3節では対象とした研究を分類し、その主要な貢献について紹介する。最後に、結論と今後の研究課題を第4節に示す。

2. 方法

本論文では、分析対象を日本国内の研究機関に所属する研究者が日本語で発表した「国内研究」に限定する。その理由は、日本の住宅・通勤事情や労働観、あるいは新規開業率の低さといった社会経済的背景が、欧米諸国とは大きく異なるためである。こうした日本固有の文脈条件のもとで、コワーキングがどのように受容され、研究されてきたのかを解明することが本論文の目的である。なお、国内文献と海外文献では主要な学術データベース（Web of Science や Scopus と CiNii Research など）が異なり、同一条件での網羅的な一括検索が事実上困難であるという技術的な側面も、限定の背景にある。

文献検索には CiNii Research を用い、「コワーキング」「コワーカー」「コワーク」を検索用語とした。このキーワード選定の意図は、作

業場所の提供を主目的とする「シェア・オフィス」や「サテライト・オフィス」とは区別し、後述する定義に即した「共創やコミュニティ」の側面を含むコワーキング（スペース）を直接の対象とするためである。

対象とする文献は、網羅性と客観性を担保するため、検索や内容確認が可能な学術論文（学会誌および大学紀要）に限定し、書籍やブックレットは除外した。対象期間は、日本初のコワーキングスペースとされる「Cahootz」が設立され、国内にコワーキングの概念が紹介され始めた2010年から、2025年12月15日までとした。検索の結果として得られた論文群から、さらに内容の精査を行い、コワーキング（スペース）を主たる考察対象としていないものや、海外事例との比較が主目的であるものを除外した。最終的に、本論文での分析対象は45本となった。

3. 分析

分析対象とした45本の論文について、その主たる論点やアプローチを精査し、大きく以下の6つの研究群に分類した。具体的には、①コワーキングおよびコワーキングスペースの定義、②コワーキングスペースの実態の解明、③個別事例の報告、④地域に与える影響の考察、⑤スペース内での取り組みに関する分析、⑥働き方への影響、である（表1）。なお、これらの分類には直接含まれないものの、空間の音環境と知的生産性の関係を論じた辻村（2021）のように、物理的環境の側面から独自の考察を展開する研究も見られる。以下では、これら先行研究の知見を順に整理し、それぞれの到達点を明らかにする。

3.1. コワーキングおよびコワーキングスペースの定義

コワーキングやコワーキングスペースに関する研究を進めるうえで不可欠であるのがその定

表1 6つの研究群の論文一覧

分類	該当する著者（出版年）
定義	藤原・小門（2016）
	埴淵（2015）
	金丸・齋藤（2015）
	松村（2018）
	中村（2013）
宇田（2013）	
若林（2020）	
実態調査	阿部・宇田（2015a, 2015b, 2016a, 2016b, 2017）
	阿部他（2015）
	埴淵（2015）
	今和泉他（2023）
	今和泉他（2021）
	小林他（2023）
	中村（2013）
	園（2024）
	辻井他（2018）
	宇田・阿部（2015a, 2015b, 2016, 2017）
特定事例の報告	金丸・齋藤（2015）
	小林（2011）
	小野（2017）
	宇田・阿部（2015c）
	梅崎他（2023）
	若林（2020）
地域への影響	埴淵（2019）
	松村（2018, 2019a, 2019b, 2020, 2021a, 2021b, 2022, 2023）
	城本（2022）
スペース内での 取り組み	古川（2021）
	黒田他（2015）
働き方への影響	嶋田（2019）
	市野他（2018）
	三浦他（2020）
	園（2023）

※第3節の本文もしくは注で言及した論文のみ各群著者のアルファベット順に掲載。
第2節で抽出した45本の論文は文末の参考文献リストにすべて記載している。

義である。シェア・オフィスやレンタル・スペース、公共図書館など、共用設備を有した類似施設は多数存在する。また、特定の空間にとらわれずに働くという側面に注目すれば、カフェや自宅も競合の対象となる。それゆえ、これらのスペースとの弁別がコワーキング（スペース）の定義を考えるうえで重要な点となる。

国内における代表的な定義として、コワーキングを「働く個人がある場に集い、コミュニケーションを通じて情報や知恵を共有し、状況に応じて協同しながら価値を創出していく働き方」とする見解が挙げられる（宇田，2013）。宇田は、コワーキング（スペース）に関する研究がほぼ存在しなかった当時、コワーキングの実態を捉えるべく、実務家や調査者らが有していた知見や持論から「多様な背景を持つ、働く個人」と「共有される場」²⁾という共通項を見出し、上記の定義を導出した。

さらに、宇田は関連研究の知見をもとに、既存の働き方や施設との弁別を試み、個人と場の双方について2軸の理論的枠組を提示した³⁾。個人については、働く際に他者とコミュニケーションを取る程度である「接触度」と、仕事で出会う他者の属性の広がりを示す「多様性」に注目し、コワーキングの実践者であるコワーカー（coworker）を、「組織人や小規模事業者よりも接触度は低いものの、フリーランスを含むそれらの属性よりも多様性は高い」働き方をする人と定義づけている。働く場については、ワークスペース間の距離を指す「近接性」と、外部者に開かれている程度を指す「開放性」の2軸を用いて、「近接性は企業オフィスよりも低いものの、開放性は企業オフィスやSOHO、インキュベーション施設と比して高い場」としてコワーキングスペースを位置づけた⁴⁾。

宇田（2013）が示した理論的枠組を補強するように、多くの研究がコミュニティと創造性の観点から考察を展開している。中村（2013）は、企業オフィスが追求してきた、限定されたメンバーでの効率性重視のスタイルに対し、コワーキングを「気軽にゆるい参加、新しい出会い、異なる価値観の交流を通じた新しいアイデアや成果物の創造などを追求する働き方」と捉え、新たな視点を付加した。同様に、藤原・小門（2016）はインディペンデント・コントラクターなどの独立した働き手による単なる場の共

- 2) オンライン作業の普及により、コワーキングは物理的な場を共有しない働き方を包含する概念へと変化している。その一例として、若林（2020）によるオンライン・コワーキングに関する報告が挙げられる。
- 3) 場と個人の軸は対応関係にある。具体的には、①場の「近接性」が高いほど、個人にとって「接触度」は高い状況、②場の「開放度」が高いほど、個人にとって「多様性」は高い状況になる。
- 4) これらの枠組を用いて、宇田はコワーキングに関する理論的考察を行い、コワーキングという働き方が生じた歴史的背景や、コワーキングという働き方の光と影について論じている。

有だけにとどまらない「シナジーへの期待」や「社会的会合」に着目している。こうしたスペース内の社会性は松村（2018）によっても詳述されており、共通の価値観を持つ者同士によるコミュニティの形成が、利用者が自らの望む場を主体的に選択する際の重要な規定要因となっていることを示唆している。

宇田も含めた一連の議論を総合すれば、以下の共通項を析出することができる。すなわち、コワーキングスペースとは「属性（職種や所属先など）の異なる多様な人々が集い、共有する空間」であり、「そこでのコミュニティ形成やコミュニケーションを通じた知識共有により、個人の成果向上や新たな価値創造（協働）を目指す働き方」がコワーキングである。

こうした働き方の側面に加え、オフィスの機能や運営主体に着目して他施設との弁別を試みる研究も存在する。金丸・齋藤（2015）は、コワーキングスペースを特定の働き方する人を対象とした名称と位置づけ、不動産賃貸業者が提供する付加価値をもとに命名されるサービス・オフィスとは、関わる主体とその目的が異なることを指摘した。サービス・オフィスは、小規模事業者に対してビジネス・サポートなどの付加価値をつけてオフィスを提供することを目的としている。対して、コワーキングスペースは、社会起業家やフリーランスにとっての情報共有や協働の場であり、コミュニティであるという特徴がある⁵⁾。すなわち、単なる「貸し手と借り手」という関係を超え、多様な主体が相互作用をする点にその独自性が見出される。

5) 中村（2013）も、コワーキングスペースとシェア・オフィスの違いとして、設備などのハード面ではなく、人と人のつながりといったソフト面を指摘している。中村によれば、コワーキングスペースは、コミュニティをベースとした交流、問題解決、ビジネス創造を重視した空間という特徴を持つ。また、松村も提供機能を網羅的に説明することで、他の類似のスペースとの違いを浮き彫りにしている。

さらに、社会学的観点からその意義を拡張したのが埴淵（2015）である。埴淵は、コワーキングスペースを「社会環境に価値を置いたオフィス空間」と位置づけるとともに、異なる背景を持つ人々を緩やかに結びつける「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」の創出拠点として理論化した。そこでは、利用者がソーシャル・キャピタルを消費するだけでなく、それを生産するという互恵性が強調される。また、スペース内での対面コミュニケーションを通じ、多様な人々を制度的・文化的に受け入れる仕組みが、偶発的な出会いやつながりを産み、アイデアやイノベーションの生成に寄与しうることも示唆している。このことは、マッチングやイベントなどが重要であることの理論的な裏付けとなりうる。こうしたミクロ的視点に加え、埴淵はコワーキングスペースが都市に与える波及効果についても論じている。コワーキングスペースに創造的な人材が集まり、相互作用することで、都市の創造性や経済成長が促されうるという視点は、立地する都市・地域に対する波及効果の面からも、コワーキングスペースと他のスペースを弁別可能であることを意味している。

以上の議論から、本論文ではコワーキングスペースを、多様な主体が関わり、コミュニティを通じて価値を共創する場と捉え、単なる設備共有型の施設とは異なる社会的な意義を持つ空間として位置づける。

3.2. コワーキングスペースの実態調査

上述したような定義の確立を試みる研究に加えて、スペースやコワーカーの実態把握も進められてきた。日本にコワーキングの概念が導入された2010年代前半は、スペースの運営実態やコワーキングという働き方、およびその実践者であるコワーカーに関する実証的な調査や研究がほぼ存在していなかった。こうした状況において、一部の研究者たちがコワーキングの実態を解明すべく、実証研究に取り組み始め

た⁶⁾。

3.2.1. 初期の実態調査

先駆的な研究である中村（2013）はコワーキングスペースの開設状況を追跡し、当時の傾向を、特定の目的（例：クリエイター向け、スタートアップ特化など）を持つ設立と、大企業の参入にあると指摘している。また、スペースが、シェア・オフィス併設、もしくは、オープン・スペースを持つシェア・オフィスという施設に変化しつつある動向を踏まえ、運営目的（特定目的／コミュニティ）と利用方式（ドロップイン／入居）の2軸を用いた分析を行い、「ドロップイン・コミュニティ志向」から「入居・特定目的志向」への移行を報告している。

一方、運営者や利用者の実態を把握する研究（埴淵、2015）では、運営者はコミュニティ形成や変化を重視し、日常の運営やイベントを通じて多様な属性を持つ利用者の偶発的な出会いや新しいつながりの媒介をしている実態が明らかにされた。また、利用者は30代男性、自営業や自由業、フリーランスの専門・技術職が多いことも報告されている。さらに、利用者はスタッフや他の利用者とは会話や仕事をともにし、コミュニティの存在や異業種・異職種の利用者との交流を肯定的に評価しており、仕事のネットワーク拡大や新しいアイデアの創出に加え、孤独感の解消を実感していることを見出している。

3.2.2. スペース急増期の調査

その後、日本国内でスペースが急増したことに伴い、その状況を定量的に把握する大規模調査が開始された。辻井他（2018）は、キュレーション・サイトから収集した情報をもとに、以下の動向を明らかにした。第一に、スペースは

労働人口の多い地域を中心に増加しているが、飽和状態にある東京では2014年以降、年単位で増加率が鈍化していることである。第二に、運営主体の多様化（スペース専門、ウェブ・メディア関係、不動産、まちづくり団体、IT系などに加え、コンサルティングや建設・設計、飲食など）や大企業による開設事例が見られることである。第三に、スペースに様々な機能（シェア・オフィスやものづくりラボ、キッズ・スペース）を併設した事例や、カフェや公共施設などにスペースが併設された事例があることである。第四に、東京では月額会員のみスペースが多いのに対し、全体ではドロップインと月額会員制度を併用しているスペースが多いことである。また、利用者調査を通じて、①スペースの増加に伴い立地の良い場所での開設も増えていること、②利用者はコミュニティ形成と作業場の両面を評価していること、③仕事にメリットとなるコミュニケーションの発生に満足する傾向があることを報告している。

同様の関心から、今和泉他（2021）は、施設特性と利用者の意識・行動、運営方針の関連性を詳細に分析した⁷⁾。郵送質問票調査（2019年実施、有効回答94件／738施設）から得られた基礎データによれば、①賃貸物件が7割強、開設時に9割近い（86.2%）事例で改修が実施されていること、②立地選択は、交通の便や地域活性化、周辺にスペースが少ないこと（それぞれ4割強）をもとにしていること、③運営主体は企業（68.1%）が主であること、④設立目的は起業支援や異業種交流が主である一方で（いずれも7割強）、運営者の経済的利益を主目的とするのは3割にとどまること、⑤運営者が重視する交流段階は、「日常的な挨拶（83.0%）」「知識共有（69.1%）」「利用者同士で仕事をする（43.6%）」の順であり、深い関わりを求める割合は相対的に低いこと、⑥座席

6) パーソナル・ファブリケーション施設を対象とする小泉他（2012）も、多様な利用者が集う共有スペースの実態を報告しており、本節で検討する研究群と共通した関心を有している。

7) このデータを用いて、一部の項目について相関分析も行われている。

数（全体の席数およびオープン席数）は大半が60席以下であること、⑦利用者は、IT系（73.4%）、デザイン系（62.8%）、対人サービス系（52.1%）などを中心に多岐にわたること、である。

さらに今和泉他は、全体の座席数と周辺路線価を指標としたクラスター分析を行い、以下の5類型を析出した。すなわち、①個人の利用者をターゲットとした「小規模低地価型」、②交流を重視しない「小規模高地価型」、③「中規模中地価型」、④地域・異業種交流の拠点を目指す「大規模低地価型」、⑤企業が運営し、特定の利用者による交流を志向する「大規模高地価型」である。

これらを受けて実施された質的調査（大規模高地価型3施設を対象とした行動観察・インタビュー）では、利用者の交流頻度や深さに、①利用頻度や行動特性、交流意欲、②運営者の振る舞い、③共有スペースなどの交流を生み出す場、④空間の開放度が影響を与えていると考察している。また、利用者は、他の共有スペースとの比較や、他の利用者の振る舞いを考慮に入れて、自らに適した場所を選択しているという推論がなされている。特筆すべきは、インタビューから明らかになった運営者の動的なプロセスである。運営者（所属組織の意向により選任・任命された担当者）は交流の場を当初目指していたものの、実際には交流を望まない利用者の存在やレイアウト上の課題といった「理想と実態の乖離」に直面し、採算性を考慮しつつレイアウト変更や利用者への働きかけを通じてスペースを更新していく実態が浮き彫りにされた。

3.2.3. 両期間にわたる全国規模調査

コワーキングスペースの特徴や動向を体系的かつ継続的に把握してきた一連の研究群として宇田や阿部の研究が挙げられる（阿部・宇田, 2015a, b, 2016a, b, 2017; 阿部他, 2015; 宇田・阿部, 2015a, b, 2016, 2017）。彼らは日本全国の稼働中のコワーキングスペースおよび共有・

共創スペースを対象とした大規模調査を2014年と2016年の2度にわたり実施した。これら一連の研究は、運営者に対して、「施設」「運営組織」「戦略」「活動」「利用者」「成果」という6つの視点から多角的な回答を求め、そのデータを用いてスペースの特徴を体系的に記述している点に独自性がある。

まず、彼らは、記述統計（阿部他, 2015; 宇田・阿部, 2015b, 2017）および相関分析（阿部・宇田, 2015a, 2017; 宇田・阿部, 2015a）をもとにスペースの基礎的実態を報告した。そのうえで、2014年度調査の自由回答データを用い、スペース運営上の課題についても詳細に分析した（阿部・宇田, 2015b, 2016a）。さらに、全国調査の母集団データを用いて、スペースの立地や稼働状況の推移についても報告している（阿部・宇田, 2016b; 宇田・阿部, 2016）。

これら阿部・宇田らによる全国調査や、初期（中村, 2013; 埴淵, 2015）および急増期（辻井他, 2018; 今和泉他, 2021）の研究群は、日本におけるコワーキングの実態を実証的に明らかにした点に多大な貢献がある。しかし、関連要因の列挙や記述統計の把握に留まる側面があり、コワーキングの本質である共有・協働やコミュニティが、利用者や運営者、さらには地域コミュニティに対して具体的にどのようなプロセスで影響を及ぼすのかというメカニズムの解明については、いまだ断片的な理解に留まっている。

3.2.4. コロナ以降の動向調査

コロナ禍は、コワーキングスペースの運営形態と利用ニーズに変容をもたらした。今和泉他（2023）は、その変容を明らかにするため、2019年と2021年の運営実態を比較分析した⁸⁾。主な変化として、①一棟利用（全体の10.2%）や500m²超の大型施設の増加、②開設理由における「異業種間の交流促進」目的の減少と、

8) 2019年調査は3.2.2.で解説を加えた今和泉他（2021）を指す。

「地域住民の交流拠点」目的の増加，③交流を重視するスペース⁹⁾の減少，④個人利用スペースの提供（70.6%）が複数人向けスペース（48.7%）を逆転し，通話専用ブースの提供事例が急増したことなどが報告されている。このうち，③と④は，コロナ禍によるリモート・ワーク需要への対応と今和泉他は解釈している。

同論文ではコロナ対策についても詳細な報告が行われている。個人作業での集中重視を目指すスペースでは，衝立の設置や個別席の増設が進められる一方，複数人の作業を重視するスペースではイベントを中止するなどの対策が講じられていた。また，利用者が減少した施設と増加した施設に二分されており，利用者増のスペースではコロナ対策として個別対応（個別席の増加や対話専用ブースの設置）が積極的に行われていた。全体の42.2%は開設後に施設更新を行っており，2019年調査比で利用者200%以上増の施設では，更新実施割合が有意に高い。この事実は，採算が取れているスペースほど環境更新に積極的であることを示している。日頃から挨拶程度の交流や協働，共有，地域住民の交流拠点を志向するスペースでも設備更新が行われる傾向にある。これらの事実は運営者が試行錯誤し，利用者の確保を図っていることの現れと解釈できる¹⁰⁾。

9) 「利用者間で挨拶が交わされる」が64.2% (-18.8%)，「利用者間の知識・技術を共有」が50.3% (-18.8%)，「利用者間の協働」が30.5% (-13.1%)と，深い交流が求められる項目ほど割合が低下するのは2019年調査と同じ傾向ではあるものの，いずれもその割合が低下している（括弧内の数値は2019年調査からの減少幅）ことから，今和泉他は交流を重視するスペースが減った，と解釈している。

10) 今和泉他（2023）は，今和泉他（2021）と同様にクラスター分析を行い，120席以上の施設増加を反映した，以下の6類型を析出した。①小規模・低地価：運営主体はNPOや個人，ターゲットは個人，地域交流拠点志向だが，採算性は低い。②小規模・高地価：ターゲットは個人。

こうした運営側の変容に対し，利用者の属性や意識の観点から実態を捉えたのが小林他（2023）である。小林他（2023）は，フレキシブル・オフィス（賃貸契約なく利用でき，他者と空間を共有するオフィス）の利用状況と利用意向に関する分析を行った。その結果，①フレキシブル・オフィスでの作業実施率は6%程度であること，②利用率は年齢層が低いほど高いこと（18～29歳の階層では13%），③利用意向も年齢層が低いほど高いこと，が判明した。利用およびその意向に影響を及ぼす要因の探索からは，管理職や専門職，自営業者に加えて，「同居の子あり」属性も利用する傾向にあるという興味深い結果が報告されている。また，気分によって違う場所で働きたいという人や仕事には雑談が必要と考える人は今後も利用する意向を示している一方で，個室のあるスペースを利用している人はフレキシブル・オフィスの利用意向がみられないことも判明した。

さらに，近年の新たな研究として，地方自治体が設置・運営するコワーキングスペースを対象とした実態報告（藺，2024）が挙げられる。藺によれば，約7割が設立2年未満であり，その設立目的は，地域の経済活性化（28%），企業誘致（25%），移住者誘致（22%），関係人口への創出（22%）が上位を占めている。開設にあたっては，首長の意向（31%）や国の施策（28%），近隣自治体の施策（25%）が影響を与

地域外からの誘客が目標で，複数人の作業や協働などを重視していない。③中規模・中地価：平均的であり，特筆すべき項目はない。④大規模・低地価：運営主体は行政。地域外からの誘客や地域住民の交流拠点が目的，共有や協働を重視，営利性を重視する事例は少ない。⑤大規模・高地価：運営主体は企業。既存オフィスの転用が多く，地域交流拠点となることを目的としていない。⑥特大規模・高地価：運営主体は企業。営利性を目的としており，実際に採算は取れている。集中スペースの提供を重視し，交流拠点となることや運営者の自身の仕事場を兼ねることは重視していない。

えており、68%の自治体が国の補助金を活用している。スペースの提供機能としては、利用者の交流や情報交換が重視されている。設置効果として、交流・関係人口の増加(22%)とベンチャー企業の設立(22%)が挙げられている。運営の課題として、施設の利用率と認知度の向上、イベント開催(コミュニティ形成や新規利用者獲得のため)が指摘されており、ソフト面での課題が浮き彫りにされた¹¹⁾。

以上のコロナ禍／下での動向調査では、リモート・ワーク需要への対応として、空間機能が交流から個人の業務の場と変化した傾向が報告されている。このことは、コロナ下での一時点での調査から明らかとなった現象である点に留意は必要であるが、コワーキング(スペース)という概念の多義的な解釈やスペースの需要実態が反映されたものとも解釈できる。その一方で、コワーキング本来の「多様な背景を持つものが集う場」という側面を鑑みると、若者や子育て層による利用意向(小林他, 2023)は新たな利用者層の広がりを示唆する重要な報告である。さらに、公設スペースの動向調査(菌, 2024)は、これまで実態把握が十分になされていなかった「公的な場としてのコワーキング」という空隙を埋めた点に大きな意義がある。

3.3. 個別事例の報告

3.3.1. 都市圏における先駆的事例と運営モデル

コワーキングやコワーキングスペースの個別実例を詳細に報告することで、これらの概念の明確化を試みる研究もある(小林, 2011; 金丸・齋藤, 2015; 小野, 2017; 宇田・阿部, 2015c; 梅崎他, 2023; 若林, 2020)¹²⁾。

このうち、小林(2011)自身が当事者である「アカデミーヒルズ六本木ライブラリー」は、コワーキングスペースという言葉が日本に普及する以前から、組織を離れた個人にとってのコミュニティ形成を進めてきた事例である。この場合は、後にコワーキングの概念が広まった結果として、コワーキングスペースとみなされるようになったものであり、当初からコワーキングスペースを意図的に設立した事例ではない。しかしながら、個人の利用者を対象に、「知の集積としての図書館」という方式でのコミュニティ形成を進めてきた、日本におけるコワーキングの先駆的な事例と位置づけることができる。

金丸・齋藤(2015)は、個が起点となる共創社会が到来するという見込みのもと、コクヨが開発した「Creative Lounge MOV」を対象に大規模な場づくりの特徴を詳述している。同スペースでは大規模かつ駅上の新築ビルにある「クリエイティブ・ラウンジ」という特徴的な場のデザインに加えて、異なる価値観や文化を持つ人たちがアイデアを出し合い共創するための運営上の工夫も凝らされていた。第一に、会員交流イベントである。これには、利用者が多様性に富んでいる(IT系クリエイターやマーケターが多いものの、年代には幅があり、外国人も訪れる)だけでは「ムーブメント」が生まれにくいという考えが背景にあった。第二にスタッフ採用である。スタッフはクリエイターかつファシリテーターであると捉え、クリエイティブ精神を持ち、運営のビジョンに共感できる者を採用している。

同じく都市圏にあるスペースの事例として、埼玉県さいたま市にある「7F」を取り上げた宇田・阿部(2015c)が挙げられる。彼らは聞き取り調査と公表資料をもとに、7Fの運営プ

11) 菌は全部で30の図を使い、スペースの運営実態に関する包括的なデータを提供している。本論文では分析の焦点にあわせ、菌が提示した知見の一部の紹介にとどめている。

12) ここでは、第2節で抽出した45本の文献のうち、物理的な場を共有しない事例を取り上げた若林

(2020)を除き、特定のコワーキングスペースを対象とした事例研究を行っている論文についてすべて取り上げている。

ロセスを、準備期間にあたる「前史」とスペース内の整備を優先した「揺籃期」、スペース外と積極的につながりサービスの拡充を図った「確立期」、店長交代により場が変容した「転換期」の4段階に分類した。この記述は、コワーキングスペースという場が認知され、拡大する過程で生じた新たな課題とその解決の模索、というスペース事業の確立プロセスを理解するうえで示唆に富む。

3.3.2. 地方における先駆的事例

都市圏だけではなく、地方にもコワーキングスペースが広がりつつあることを反映し、地域社会におけるその役割を詳述した事例研究も進められている。

山形県酒田市にある「UNDERBAR」での取り組みについて、小野（2017）は、運営体制や設備、理念・方針、イベント実施状況などを詳細に記述している。小野は利用者へのインタビューを通じて、利用者がイベントを契機に仕事を得たこと（利用者間の異なる資源や能力の新たな結合から、新たな活動・価値が生成されたこと）や他の利用者との会話から得た情報を自らの活動に活かしている実態をスペース設立の成果と位置づけている。これらの事実から、小野は、スペース内での様々な人々との出会いが良い効果・影響・刺激を与え、新たな活動・機会の創発（例：UNDERBARを拠点とした新規事業）に寄与していると指摘した。結論として、UNDERBARは単なる作業場ではなく、利用者の相互作用を通じて、予期しない活動や事業（社会的創発）を生み出すプラットフォームとして機能していると評価している。

同様に、地方においてコワーキングスペースがプラットフォームとして機能している事例として、埼玉県秩父市における「町住客室」が挙げられる。梅崎他（2023）はアクション・リサーチを用いてこのプロジェクトの進展を追跡した。「町住客室」は、中心市街地の空き家を宿泊施設（客室）として再生し、街全体をひとつのホテルに見立てることで、宿泊客に街の回

遊を促す試みである。このプロジェクトの起点は、空き家を活用したコワーキングスペース「和空間 多豆」の開設である。その後「働空間」などの複数のコワーキングスペースが整備されてきた。当初は空き家問題の解決や地域のクリエイターの交流を目的としていたが、実際には集客プロモーションに苦戦していた。

当初の困難を克服し、このプロジェクトが単なる不動産再生を超えて進展した背景には、コロナ禍に直面し、都会近郊である秩父に仕事場の価値が偶発的に見出されたという要因もあるものの、関係者たちの意図的な試みも大きく寄与していた（梅崎他，2023）。第一に、コワーキングスペースと宿泊機能を併せ持つ「コリビング（coliving）」機能を発展させ、ワーケーション需要に対応したことである。第二に、施設を分散配置するだけでなく、地元の個人経営店などを協力店としてネットワーク化し、宿泊客が回遊し、地元の日常を体験できる仕組みを構築したことである。このことは、地元の人間にも秩父の日常の価値を再認識させる契機となった。第三に、行政との適切な連携があったことである。秩父の事例は、コワーキングスペースを核として地域資源をネットワーク化し、新しい働き方と地域活性化を統合するプラットフォームとしての可能性を示している。

以上のような特定事例の報告は、日本におけるコワーキング概念の受容と普及のプロセスにおいて、具体的かつ有益な情報を提供してきたといえる。とりわけ、黎明期から拡大期において、これらの研究は概念の実体化に多大な貢献を果たしたと思われる。

3.4. 地域に与える影響の考察

コワーキングスペースの設立が、その立地する地域（地域コミュニティ）に与える影響について考察する研究も蓄積されている。なかでも、松村による一連の研究は、地域におけるスペースの機能を多角的に分析した代表的な事例である（松村，2018，2019a, b, 2020，2021a, b,

2022, 2023)¹³⁾。

3. 4. 1. 地方におけるスペースの独自機能と社会的意義

松村（2019b）は、大都市圏と地方の比較を通じて、特に人口減少地域などの地方におけるスペースには、①働く人のための拠点（人材交流が可能なコミュニティ）としての機能に加え、②運営者が専門性を発揮して利用者と地域人材を結びつけ、地域の資源を活用し、地域課題の解決を図る能力が求められることを明らかにした¹⁴⁾。さらに、松村（2020）は、地方のコワーキングスペースが果たすべき具体的な機能を、①地元産業のオープン・イノベーション誘発、②移住者や複数居住者の情報交換および仕事のモチベーション維持、③移住者の誘致、という3点に集約している¹⁵⁾。そのうえで、大学内に実験的に設置したコワーキングスペースを通じて、これらの機能の検証を行っている¹⁶⁾。実験の結果として、①学生のみならず社会人の利用も見られたこと、②社会人の利用目的は、学生とのコンタクトやスペースで開催されるセミナーへの参加などであること、③セミナーをきっかけに入会者が増加したこと、④社会人と学生の交流目的であるビジネス・マツ

チングも複数成立したこと、を報告している。これらのことから、松村は、同スペースが地域住民と地域社会にとって有益であり、学生にとっては社会人の働き方や仕事を知る機会という教育効果も有していると評価している。

一方で、松村（2023）は地方におけるコワーキングの課題も指摘する。ハード整備後の持続可能性には利用者の育成が不可欠であり、起業家への伴走支援や移住者への地元とのマッチング、フリーランスにはスペースの魅力を伝えるプロモーションなどソフト面の施策が、利用者を確認し、地域に持続的な波及効果を与える鍵であるということを示している。

3. 4. 2. 地方・都市間における意識の乖離と波及効果

地方におけるコワーキングスペースの役割や機能を検討しているのは松村による一連の事例研究にとどまらない。埴淵（2019）は、スペースの地方展開に関する議論の一般化可能性を検証するために、その可能性と課題について多角的な考察を進めた。まず、コワーキングスペースの「認知」と「利用」を従属変数としたロジスティック回帰分析により、①20代と比較して、30代・40代前半の「認知」・「利用」が少ないこと、②専門・技術職は認知も利用もしやすいこと、③東京圏居住者はスペースを認知しやすいこと、④地方居住を望む者のほうがスペースを認知も利用もしていないこと、⑤社会関係資本が豊かな人ほど、スペースを認知・利用しやすいこと、などを明らかにした。

次に、クラウドソーシングを利用した質問票調査により、地方圏と東京圏の利用者の比較を行った。その結果、両者で大きな差異は見られないものの、利用目的や意識において一定の傾向性が見出された。地方圏の利用者はスペースを「社交・交流」目的で利用しており、仕事面でのネットワークの拡大や他の利用者との仕事の受発注、趣味などの交流、世間話・雑談などの付き合いがある（あった）と考えている人が多い。一方で東京圏の利用者は勉強・自習を

13) 長崎県のスペースの実態報告を行った城本（2022）も参照のこと。

14) テレワークに関する研究を継続してきた松村はテレワークとコワーキングスペースの利用に地方の課題解決の可能性を見出している。たとえば、松村（2019b）では、優秀な人材が流出している地方都市では人材を呼び戻すために、二拠点居住や移住などの関係人口を創出することもコワーキングスペース運営者や地域には求められると提唱している。

15) ①については、松村（2021a）、②については、松村（2018, 2021b, 2022）、③については、松村（2018, 2021b）でも提示されている。

16) 関連する研究として、松村（2019a）が挙げられる。具体的には、山形県内のコワーキングスペースに関する現状報告に加え、東北芸術工科大学内のコワーキングスペースの状況についても説明がなされている。

目的とし、時間の有効活用や生産性の向上などに言及することが多いという傾向があった。これらの分析から埒淵は、地方圏居住や地方志向の強い人ほど実際にはスペースを認知・利用しておらず、地方におけるコワーキングスペースへの期待（供給側）と、人々の意識・関心（需要側）には乖離があると指摘している。その一方で、地方圏の利用者のほうが社会的つながりを意識していることは、地方圏のコワーキングスペースが新たな波及効果を生む可能性を示唆しているとも言及している。

3.5. スペース内での取り組みに関する分析

ここまで確認してきたマクロ的視点からの研究に加えて、スペース内部の状況に注目した研究も蓄積されている。具体的には、スペースの利用者や運営者に求められる能力（古川, 2021）や質問票調査や観察にもとづいた利用者・運営者の行動研究（黒田他, 2015）などが、このカテゴリーに該当する。

3.5.1. 利用者と運営者に求められる能力

古川（2021）は、企業にとってコワーキングスペースがオープン・イノベーションの場として成立するための条件を先行研究にもとづいて整理している¹⁷⁾。オフィスは創造性を発揮するための必要条件ではあるが十分条件ではないという視点から、個人的要因とそれを補完する組織的要因を古川は網羅的に指摘した。古川は企業側の取り組みにも言及しているが、フリーランスや学生など必ずしも所属組織の管理下でない利用者もコワーキングスペースには存在し

ているため、ここでは個人側の要因にのみ注目し、利用者に求められる能力の整理を試みる。古川によれば、利用者には、①外部の情報を取り込むコミュニケーション能力や情報収集力、②多様な人が集まる場での社交的能力や積極性、③特に企業人がスペースを利用する場合は、オフィスを離れ働くという新たな環境への挑戦意欲、忍耐力、意志の強さ、が求められる。

同時に古川は、運営者に求められる役割も整理している。営利主体が運営することの多いスペースの安定経営には、利用者のニーズ把握に加えて、利用者の増加や利用者の目標達成が求められる。また、利用者はスペースの利用に際して単に働く場を探しているとは限らず、他者との出会いや情報交換、それに伴うアイデア創出など、利用者の期待に応える企画立案が重要となる。具体的には、運営者はアイデア創出に寄与するワークショップなどの他に、懇親の場などを設定し、利用者が交流するきっかけ作りも求められる。さらに、利用者の交流意向（特定利用者との強いつながり、不特定多数との弱いつながり、など）の把握も重要である。

3.5.2. スペースにおける「仕掛け」のメカニズム

古川による理論ベースの研究に呼応するように、実証研究も進められている。嶋田（2019）は大阪のスペースを対象とした聞き取り調査から、スペースの「仕掛け」に注目した考察を展開している。

嶋田が調査したスペースでは、「出会う、つながる、高め合う」というコンセプト実現のため、オーナーの個性（オーナー色）を抑える一方で、以下の3つの「仕掛け」を用意し、利用者がネットワークを作り、ソリューションやイノベーションが起こるスペース作りに運営者が注力している。第一の仕掛けは、空間デザインを通じて、スペース内に様々なシーンを作り利用者の飽きを防ぎ、インテリアを通じたコンセプトの統一により、場のブランディングを進め

17) 企業によるコワーキングスペースの利用が増加しうるのは辻井他（2018）も示している。また、彼らは、企業人に対するウェブ調査（回答者66名）を通じて、①利用者の多くは休日などの勤務時間外に利用していること、②未利用者の50%はスペースを使うのであれば勤務中に使いたいと考えていること、③使用料が高いことやスペース以外の作業場がすでにあること、必要性を感じないことなどがスペース利用の阻害要因であること、を報告している。

ていることである。第二の仕掛けは、コミュニケーター（運営スタッフ）が会員からの要望、もしくは自身の判断で会員のマッチングを行っていることである。第三の仕掛けは著名人を招いたセミナーや会員間の交流会を実施していることである。

これらの仕掛けが機能するメカニズムについて、①空間デザインは物理的な空間だけでなく、心理的に充実した場を生み出し、仕事への集中に加え、他の利用者とのつながりにも寄与している、②場を利用して、コミュニケーターが能動的に利用者を結びつけている、③マッチングは場の活性化にも寄与し、イベントや交流会は会員間だけではなく、会員と外部参加者の結びつきにも貢献している、という3つの仕掛けの連動が鍵であると嶋田は指摘している。

3.5.3. 利用者間のコミュニケーションと運営者の介入

こうしたメカニズムの駆動には利用者と運営者の相互作用が不可欠である。ここでは、座席を自由に選択でき、利用者間のコミュニケーション促進に関する取り組みを行っているスペースを対象に内部でのコミュニケーションを調査した黒田他（2015）の研究が参考となる¹⁸⁾。彼らはコミュニケーションを「ある利用者が他の利用者と会話をし、付き合いを深めること」と定義し、付き合いは「挨拶」「世間話」「仕事の話」「一緒に仕事」の順に深くなるという前提を置き、利用者に対して質問票調査を実施した。

その結果、①ヘビー・ユーザー（長時間利用・コワーキングスペースが主要な仕事場）はライト・ユーザー（短時間利用・コワーキング

スペース以外が仕事場）と比較すると、コミュニケーション相手が多く、深い付き合いをしていること、②利用者間のコミュニケーションを促すには、運営者による他の利用者紹介といった、運営者の働きかけが重要であること、が示唆された。さらに、ヘビー・ユーザーで運営者とのかかわりがある利用者は、運営者の紹介で他の利用者と知り合っていること、運営者が挨拶などを通じて日常的に利用者に関与することが重要であることも示された¹⁹⁾。

以上の研究は、コワーキングスペースが単なる「場所の共有」にとどまらず、運営者の介在や空間デザインといった仕掛けを通じて、意図的なコミュニケーションや協働を誘発する場となることを示している。こうしたスペース内での相互作用の設計は、特定の社会課題、たとえば、次節で議論する「仕事と育児の両立」といった新たな働き方の模索においても重要な役割を果たすことになる。

3.6. 働き方への影響

近年の社会問題の解決に資する場として、コワーキングスペースのありかたを検討する研究もわずかながら存在している。国内では、フリーランスの増加や待機児童問題を背景に、特に「育児との両立」という文脈で研究が進められてきた²⁰⁾。

3.6.1. 育児支援機能による施設類型と利用実態

三浦他（2020）は、全国の子連れコワーキングスペースを対象²¹⁾に、運営者へのインタ

18) 黒田他（2015）は、運営者から得たデータをもとに交流人数と情報の方向性に着目し、スペース内のコミュニケーションを、集团的・双方向（イベントなどの開催）、情報発信者と受信者が個別のおよび集团的・一方向（Facebookでの情報発信など）、個別的・双方向（利用者の紹介）に分類している。

19) こうした関係が成立する背景には、利用者と運営者が近接した座席で作業し、声をかけやすい状況がある。

20) 地方自治体が実施している親子ワーケーションの事例研究（藺，2023）では、既存の宿泊施設や遊休施設をコワーキングスペースに転用し、ワーケーションの場に行っていることが報告されている。

21) 調査対象は、2011年以降に首都圏を中心に開設された民間施設が中心であり、運営者は仕事と

ビューや空間分析をもとに、保育スタッフの有無と仕事向け設備等の充実度の2軸を用い、「保育付きワーク施設」「保育付き準ワーク施設」「保育無しワーク施設」「保育無し準ワーク施設」の4つに分類した²²⁾。分析の結果として、以下の点が示された。

設備が整いフルタイム労働を支援する施設では、子育て中の親が利用するだけでなく、企業人や起業家、フリーランスも週に3～5日利用している。このうち「保育付きワーク施設」では、フルタイム労働への支援として保育機能が提供されている。ワークスペースとキッズ・スペースを分離した空間設計を採用している施設は子連れ利用者が多いという特徴もある。

子連れで利用できる日数や時間帯に幅のある「準ワーク施設」、なかでも「保育付き準ワーク施設」では、フリーランスや勉強、趣味のために週1～2回の利用やドロップイン利用する人（子育て中の親が中心）が多い。施設の特徴を見ると、「保育付き準ワーク施設」では、「混合型」や「同一空間型」が多いことが明らかになった。

施設の特徴はワークスペースの面積によっても異なり、ワークスペースの面積が50㎡以下の「保育付きワーク施設」では、親子の距離が近い「混合型」が多く、子連れの利用が多くを占めている。その一方で、「施設分離型」や「分離型」など子どもとの距離を設けた空間構成をとる施設では、子連れでない利用も半数程度に増える。面積が100㎡より大きい施設では、子連れの割合は3割以下に低下し、一般の利用者が増加するという関係も明らかになった。

3.6.2. 集中と交流を両立させる子育てスペース

こうした空間設計の重要性について、実証実験を通じて追究したのが市野他（2018）である。具体的には、子連れ可能なコワーキングスペースの観察とインタビューに加え、子育て層を対象にしたワークショップから得られた子育て可能スペースのイメージをもとに、名古屋大学で実証実験を行った。

既存設備を利用した事前実験から、研究者の行動特性を析出し、それと子連れ可能なコワーキングスペースの観察から得た知見を組み合わせ、「親子の距離を離しつつ、お互いを認知できる」状況が重要であること、大学の業務を踏まえると「短時間の集中作業と第三者との交流」を実現できるスペースが必要であることを見出した。

このことを踏まえ、市野他は大学内の多世代共用スペースで実証実験を行い、行動観察とインタビューを通じてデータを収集した²³⁾。分析の結果、仕事をしながら子供の面倒を見ることのできる空間として、①親子が同一空間にいて、かつ親子間の距離が近い場合には、親が子に関与することになり親は仕事ができないため、適度な距離感を持たせることが必要であること、②子供の年齢が低い場合には、子供の意識が親に向きやすいため、親が仕事をできるように両者の居場所を分ける一方で、様子をうかがうことができるような空間設計が有効である（かつ、子供を空間に慣れさせることや子供の集中を促す仕掛けも必要）ということを明らかにしている。加えて、これらのスペースは、子供の夏休みや病気など、短期的・突発的に仕事と育児の両立が求められる状況に対応でき、利

育児の両立、女性活躍の推進、待機児童問題の解消などを開設動機としている。

22) 運営者たちは、施設設計に際して「親から子どもの様子が見えるか」、「親に子どもの声が聞こえるか」、「子どもから親の様子が見えるか」という点を重視している。

23) 市野他は行動観察を通じ、親子関係について類型化を行い、①子供の年齢や人数、性格、②空間利用時の親子の物理的距離、③空間を共有する他者の行動、④子供の遊び相手が、親の仕事時間に影響を与えるという仮説を立て、その検証を試みている。

用者の心の支えになっていることも明らかになった。

本節で検討した一連の研究は、空間設計と運営の両面から、コワーキングスペースが「仕事と育児の両立」を支える場として有効であることを明らかにした。特に、子育て層と多様なニーズを持つ利用者をスペースで混在させるには、親子の「適度な距離感」を確保できる空間設計に加え、利用者の交流や相互理解を促進する仕掛け（交流イベント）が重要である。空間の分離が利用者の多様化を促す一方で（三浦他，2020）、子連れ利用者とその他の利用者混在による相互配慮を緩和するためには利用者同士の交流が求められるという指摘（市野他，2018）は、今後のスペース運営において示唆に富む。

4. 結語

本論文では、2025年12月までに日本国内で公表されたコワーキングおよびコワーキングスペースに関する文献を渉猟し、その到達点を明らかにすることを目的としてきた。CiNii Researchを用いた文献検索により抽出された論文を、①定義、②実態の解明、③個別事例、④地域への影響、⑤スペース内の取り組み、⑥働き方への影響、の6つに分類し、検討を行った。

対象となった一連の研究は、経営学や社会学、建築学など多角的な視点から、日本におけるコワーキングの普及状況の把握や、コワーキングを実践する場としての理解向上に大きく貢献してきた。また、単なる実態把握にとどまらず、スペース内のコミュニケーションや協働を促す仕組みの検討を通じて、コワーキングが成果を生む因果経路の解明にも寄与しつつある。

確かに、本論文で紹介した一連の先行研究の貢献は大きいものの、いまだに追究すべき課題も残されている。とりわけ以下の3点は、今後の学術研究および実務において重要な領域にな

ると考えられる。

第一に、スペース内での利用者・運営者間の関係が、具体的にどのような成果を生み出すのかという点に関する実証研究である。コワーキングの目的としてアイデアやイノベーションの創出が想定されているものの、利用者間や利用者と運営者の社会的相互作用が、個々のワーカーや事業者のパフォーマンス（知識共有や成果創出）に寄与する過程を検証した研究は管見の限り存在していない。朱他（2021）による尺度開発等の進展を踏まえ、今後は利用者を分析単位とした実証的な成果検証が求められる。

第二に、コワーキング（スペース）を取り巻く環境変化への対応である。オンライン・コワーキング（若林，2020）の進展や、デジタル・プラットフォームを介したギグ・エコノミーにおけるコワーキングスペースの役割（大平，2021）などにみられるように、物理的な場の共有を必ずしも前提としない働き方が台頭している。このことを踏まえ、コワーキングという働き方とコワーキングスペースの概念や意義について再定義を行う研究が必要と思われる。

第三に、コワーキングがもたらす意図せざる結果の考察である（宇田，2013）。古川（2021）が指摘するように、コワーキングスペースは自由で社会に開放されたスペースであるがゆえに、情報流出や他の利用者によるフリーライドや利用者間のコンフリクトが生じるリスクがある。また、運営主体や立地する地域社会に与える負の影響についても目を向ける必要がある。意図せざる負の結果を多角的な視点から研究することは、持続可能なスペース運営や地域社会への影響を検討するうえで不可欠であると思われる。

【謝辞】 本論文は、JSPS 科研費（19K01802, 19KK0317）の助成を受けた研究成果の一部である。

参考文献

- 阿部智和・宇田忠司 (2015a).「日本のコワーキングスペースの現状（Ⅱ）：相関分析」『日本オフィス学会誌』7 (2), 47-56。
- ・——— (2015b).「コワーキングスペースの実態調査—2014年度調査における自由記述項目の検討—」『経済学研究』65 (2), 63-74。
- ・——— (2016a).「コワーキングスペースの運営の現状と課題」『日本オフィス学会誌』8 (1), 18-27。
- ・——— (2016b).「コワーキングスペースの実態調査—2014年時点の稼働データの分析—」『経済学研究』66 (2), 173-180。
- ・——— (2017).「共有・共創型ワークスペースの実態調査—2016年度調査の分析結果—」『経済学研究』67 (1), 109-146。
- 阿部智和・宇田忠司・平本健太 (2015).「コワーキングスペースの実態調査—2014年度調査の概要報告—」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4, 89-113。
- 藤原竜也・小門裕幸 (2016).「急成長するサンフランシスコシリコンバレーを超える勢い：ICTの進化と3T地区SOMAの考察」『地域イノベーション（法政大学地域研究センター）』8, 27-45。
- 古川靖洋 (2021).「コワーキングスペースでのアイデア創造」『総合政策研究（関西学院大学）』62, 1-11。
- 埴淵知哉 (2015).「都市における『共働空間』の現状と可能性：コワーキングスペースの研究」『経済地理学年報』61 (3), 258-259。
- (2019).「コワーキングスペースの地方展開に関する一考察」『国際教養学部論叢（中京大学）』12 (1), 17-31。
- 市野清香・太幡英亮・董芸・納村信之・恒川和久 (2018).「子連れ利用可能なワークスペースに関する実験と検証」『日本建築学会計画系論文集』83 (747), 851-858。
- 今和泉拓・加藤駿一・山本和貴・生田京子・恒川和久 (2023).「コロナ禍におけるコワーキングスペースの施設運営の変化」『日本建築学会技術報告集』29 (72), 987-992。
- 今和泉拓・佐藤宏・生田京子・恒川和久 (2021).「コワーキングスペースの利用実態と施設運営に関する研究：施設特性の把握と利用者の意識・行動、運営者の運営方針の関連に着目して」『日本建築学会計画系論文集』86 (789), 2452-2463。
- 金丸利文・齋藤敦子 (2015).「異分野・異文化の『個』がつながる共創の場 クリエイティブ・ラウンジ・モヴ」『日本テレワーク学会誌』13 (2), 17-21。
- 小林麻実 (2011).「組織を離れた個人のためのコワーキングの場 アカデミーヒルズ六本木ライブラリー」『情報管理』54 (9), 545-554。
- 小林泰輝・室岡太一・谷口守 (2023).「フレキシブルオフィスの利用・利用意向の要因分析」『都市計画論文集』58 (3), 899-905。
- 小泉和信・佐々井良岳・池田晃一・本江正茂 (2012).「パーソナル・ファブリケーションのための共同利用施設に関する事例調査報告」『日本オフィス学会誌』4 (1), 64-70。
- 黒田紀美子・添田昌志・大野隆造 (2015).「コワーキングスペースにおけるコミュニケーションに関する研究」『人間・環境学会誌』18 (1), 31。
- 松村茂 (2018).「テレワークと地域創生：会社選びからコワーキングスペース選びの地方創生」『東北芸術工科大学紀要』25, 1-7。
- (2019a).「大学内コワーキングスペースの役割」『東北芸術工科大学紀要』26, 1-7。
- (2019b).「地方コワーキングスペースの特徴と課題：地方振興としてのコワーキングスペース」『日本テレワーク学会誌』17 (1), 13-18。
- (2020).「テレワーク社会が開く地域社会：地域社会におけるテレワークとコワーキングスペースの考察」『東北芸術工科大学紀要』27, 1-9。
- (2021a).「少量生産・少量販売時代のエリア経済の再生に向けたテレワークとコワーキングスペースの役割：ワークデザインのパラダイムスイッチとしてのテレワーク」『地域デザイン』17, 85-109。
- (2021b).「テレワークの遠心力・コワーキングスペースの求心力：テレワークで変わるか・国内地域構造・地域施設の考察」『日本都市学会年報』54, 37-44。
- (2022).「テレワークは農山村地域をどう変えるか：ICT時代の田舎ぐらしの可能性と課題」『農業と経済』88 (3), 89-98。
- (2023).「山形県におけるコワーキングスペースの現状と課題：利用者拡大のために」『東北芸術工科大学紀要』30, 1-9。
- 三浦研・潮田紘樹・三浦健・安田溪 (2020).「子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの利用実態

- と空間構成に関する研究』『地域施設計画研究』38, 75-84。
- 中村雅章 (2013). 「コワーキングスペースのビジネス展開：現状と戦略」『中京経営研究 (中京大学)』22 (1/2), 59-74。
- 大平進 (2021). 「ギグ・エコノミーが製品開発に及ぼす影響：新しい働き方がもたらすイノベーション創出の可能性」『マーケティングジャーナル』40 (3), 45-57。
- 小野英一 (2017). 「コワーキングスペースに関するプラットフォーム論からの一考察：コワーキングスペース UNDERBAR を事例として」『日本地域政策研究』19, 48-56。
- 嶋田健太 (2019). 「コワーキングスペースにおけるイノベーション創発要因の企業オフィスへの応用」『商大ビジネスレビュー (兵庫県立大学)』8 (4), 23-43。
- 城本高輝 (2022). 「長崎県のリモートワークスペースに関する研究：コワーキングスペースなどからワーケーションの実態を検証する」『東京交通短期大学研究紀要』27, 3-28。
- 菌諸栄 (2023). 「地方自治体による親子ワーケーションの推進に関する研究：五島市・糸魚川市・厚沢部町の比較分析」『地方活性研究』18, 281-289。
- (2024). 「地方自治体におけるコワーキングスペースの運営実態に関する研究」『地方活性研究』20, 175-183。
- 辻井耕太郎・岩崎裕太・澤田博貴・松本裕司・仲隆介 (2018). 「日本におけるコワーキングの様態変化に関する考察：企業におけるコワーキングの価値と課題」『日本オフィス学会誌』10 (1), 25-29。
- 辻村壮平 (2021). 「コワーキングスペースにおける知的生産性への音環境の影響とそのデザインの考え方」『日本音響学会誌』77 (5), 323-330。
- 宇田忠司 (2013). 「コワーキングの概念規定と理論的展望」『経済学研究』63 (1), 115-125。
- 宇田忠司・阿部智和 (2015a). 「コワーキングスペースの実態調査：2014年度調査の分析結果」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4, 115-133。
- ・——— (2015b). 「日本のコワーキングスペースの現状 (I)：記述統計分析」『日本オフィス学会誌』7 (2), 37-46。
- ・——— (2015c). 「コワーキングスペースの運営プロセス—7Fの事例—」『経済学研究』65 (2), 75-95。
- ・——— (2016). 「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の立地データの分析」『経済学研究』66 (2), 145-171。
- ・——— (2017). 「共有・共創型ワークスペースの実態調査—2016年度調査の概要報告—」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』6, 113-143。
- 梅崎修・高村静・嶋村佳織・出浦洋介 (2023). 「秩父市における『町住客室』の活動：新しい観光が生み出す中心市街地活性化」『地域イノベーション (法政大学地域研究センター)』15, 11-22。
- 若林隆久 (2020). 「オンラインコワーキングスペースという取り組み」『産業研究 (高崎経済大学地域科学研究所)』56 (1), 53-59。
- 朱荻・阿部智和・朴智賢・李然布妮 (2021). 「中国のコワーキングスペースにおける利用者行動：尺度開発のための探索的研究」『日本オフィス学会誌』13 (2), 25-34。